

第98期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月7日

**【四半期会計期間】** 第98期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

**【英訳名】** H2O RETAILING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 篤

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区角田町8番7号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
経営企画室長 森 忠 嗣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区芝田2丁目6番27号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
経営企画室長 森 忠 嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	690,231	680,598	915,690
経常利益 (百万円)	18,730	16,634	23,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,933	14,446	14,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,404	17,615	4,966
純資産額 (百万円)	259,829	265,572	252,587
総資産額 (百万円)	636,165	655,265	597,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.08	117.05	113.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	120.50	116.47	113.39
自己資本比率 (%)	40.7	40.4	42.1

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.78	63.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （食品事業）

第1四半期連結会計期間において、グループ再編の一環として、食品事業を統括する中間持株会社である株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループを設立しており、新たに連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社阪急フードプロセス及び従来のイズミヤ株式会社（株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに商号変更）を分割会社とする新設分割により設立したイズミヤ株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社デリカ・アイフーズは、株式会社阪急デリカ（株式会社阪急デリカアイに商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### （不動産事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを、食品事業より不動産事業に移管しております。

### （その他事業）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー スマイルを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社阪神みどり会は、株式会社阪急友の会（株式会社阪急阪神百貨店友の会に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、グループ再編に伴い、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前年実績につきましては、変更後の報告セグメント区分により作成することは実務上困難であります。したがって、セグメント区分に変更がない百貨店事業セグメントを除くセグメントについては、前年同期比の記載をしておりません。

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### ①百貨店事業

阪急うめだ本店では、2012年11月のグランドオープン以降初めての大規模改装を行い、2016年3月に3階・4階、9月には5階・6階の婦人ファッション売場をリニューアルオープンしました。従来の「年齢」から「趣向性」を軸に売場を再構築し、ブランドを超えた新しい価値の提供に取り組み、ファッション感度の高いお客様に支持されております。また、国内の新規顧客や訪日外国人の増加により、化粧品やハンドバッグを中心に婦人服飾品が好調に推移しました。しかしながら、全館での免税売上高は客単価の減少に伴い前年実績を下回ったことにより、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は163,298百万円、前年同期比99.8%となりました。

阪神梅田本店では、定評のある食品や婦人服飾品は堅調に推移しましたが、建て替え工事の影響に伴い客数が減少し、衣料品や家庭用品の売上が伸び悩んだ結果、売上高は41,651百万円、前年同期比94.1%となりました。

以上の結果、支店を含めた百貨店事業全体の売上高は317,342百万円、前年同期比98.4%、営業利益は11,727百万円、前年同期比は95.8%となりました。

《百貨店事業の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	317,342	98.4
営業利益	11,727	95.8

## ②食品事業

イズミヤ株式会社では、SM店舗の食品プロトタイプへの転換や、食料品売場を中心としたGMS店舗の改装を8店舗で実施し、既存店舗の営業力強化を推し進めるとともに、販促施策や業務委託契約の見直しなど、様々なコスト削減への取り組みも続けてまいりました。

また、株式会社阪急オアシスでは、「みんなで創るあなたの市場」をスローガンに掲げ、当期も大阪府内に3店舗、京都府内に1店舗を出店するなど、順調に事業規模を拡大しております。

食品製造会社におきましては、2016年10月1日にて、株式会社阪急デリカと株式会社デリカ・アイフーズを合併しました。株式会社阪急デリカアイに商号を変更し、イズミヤや阪急オアシスなどの屋号を越えて製品を供給することにより、更なる効率化と店舗の営業力強化を推進するとともに、グループ外への販路拡大にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、食品事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《食品事業の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	315,714	—
営業利益	4,027	—

## ③不動産事業

2016年7月1日にて、従来のイズミヤ株式会社を再編し、グループの保有資産の有効活用を推進するため、不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントが新たにスタートいたしました。当期におきましては、イズミヤ店舗の建て替えや改装に向けて、再編計画の策定に取り組んでおります。

既存のグループ会社におきましては、ビルメンテナンスを行う株式会社阪急メンテナンスサービスがコスト削減による経営効率の改善に取り組み、増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《不動産事業の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	7,235	—
営業利益	3,504	—

## ④その他事業

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門におきまして、前年度に引き続き国内客を中心に高い客室稼働率を維持し、増益となりました。

専門小売店業態におきましては、株式会社エフ・ジー・ジェイや株式会社阪急B&Cプランニング、株式会社ハートダイニングが新規出店などにより、順調に事業規模を拡大しております。

株式会社ペルソナでは、2016年1月に発行した「ソレーナSTACIAカード」におきまして、当初の想定を上回るペースで会員数が増加しております。

以上の結果、その他事業全体の業績は以下の通りとなりました。

### 《その他事業の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	40,305	—
営業利益	2,617	—

以上の結果、当期における連結売上高は680,598百万円、前年同期比98.6%、営業利益は17,135百万円、前年同期比92.9%となりました。また、為替予約評価損256百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は16,634百万円、前年同期比88.8%となりました。また、イズミヤのGMS店舗や堺 北花田阪急を中心に店舗等閉鎖損失として1,990百万円を計上しましたが、土地売却益として4,291百万円を特別利益に計上したことに加えて、繰延税金資産の計上額が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,446百万円、前年同期比は96.7%となりました。

《連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	680,598	98.6
営業利益	17,135	92.9
経常利益	16,634	88.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,446	96.7

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は655,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ58,223百万円増加しました。これは、新規借入により現金及び預金が23,477百万円、季節要因により受取手形及び売掛金が11,351百万円、土地が10,206百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は389,692百万円となり、前連結会計年度末から45,238百万円増加しました。これは、季節要因により支払手形及び買掛金が16,526百万円増加したこと、新規借入により長期借入金が20,383百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は265,572百万円と前連結会計年度末から12,985百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14,446百万円の計上と配当金の支払い4,628百万円により、利益剰余金が9,818百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	125,201,396	—	17,796	—	72,495

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,753,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,081,200	1,230,812	同上
単元未満株式	普通株式 366,396	—	同上
発行済株式総数	125,201,396	—	—
総株主の議決権	—	1,230,812	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	1,753,800	—	1,753,800	1.40
計	—	1,753,800	—	1,753,800	1.40

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,521	71,998
受取手形及び売掛金	46,785	58,137
商品及び製品	33,959	37,437
仕掛品	186	250
原材料及び貯蔵品	1,361	1,417
繰延税金資産	4,910	4,293
未収入金	4,710	4,951
その他	5,949	7,429
貸倒引当金	△814	△398
流動資産合計	145,570	185,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,755	110,922
機械装置及び運搬具（純額）	3,625	3,927
土地	124,341	134,547
建設仮勘定	834	322
その他（純額）	10,904	10,889
有形固定資産合計	253,461	260,609
無形固定資産		
のれん	5,997	5,537
その他	11,733	12,050
無形固定資産合計	17,730	17,588
投資その他の資産		
投資有価証券	97,513	107,120
長期貸付金	3,993	3,876
差入保証金	71,191	69,361
繰延税金資産	8,945	11,623
その他	1,868	2,600
貸倒引当金	△3,232	△3,032
投資その他の資産合計	180,279	191,550
固定資産合計	451,471	469,748
資産合計	597,041	655,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	78,762
1年内償還予定の社債	2,100	6,600
1年内返済予定の長期借入金	10,077	12,211
未払金	13,671	13,714
リース債務	963	699
未払法人税等	5,807	2,663
繰延税金負債	0	0
商品券	21,785	23,941
賞与引当金	5,048	2,607
役員賞与引当金	148	120
店舗等閉鎖損失引当金	295	257
ポイント引当金	2,097	2,433
資産除去債務	383	948
その他	32,610	38,572
流動負債合計	157,225	183,532
固定負債		
社債	16,600	12,000
長期借入金	100,879	121,262
繰延税金負債	20,622	23,384
再評価に係る繰延税金負債	265	265
役員退職慰労引当金	205	233
商品券等回収引当金	3,183	3,347
退職給付に係る負債	20,463	20,511
長期未払金	268	574
リース債務	7,535	7,871
長期預り保証金	12,103	11,647
資産除去債務	2,576	2,657
その他	2,524	2,403
固定負債合計	187,228	206,160
負債合計	344,454	389,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,783	92,745
利益剰余金	115,820	125,638
自己株式	△3,387	△3,261
株主資本合計	223,013	232,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,333	34,810
繰延ヘッジ損益	185	2
土地再評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	182	△1,214
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△2,013
その他の包括利益累計額合計	28,541	31,710
新株予約権	1,028	939
非支配株主持分	3	3
純資産合計	252,587	265,572
負債純資産合計	597,041	655,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	690,231	680,598
売上原価	489,148	481,626
売上総利益	201,082	198,971
販売費及び一般管理費	182,637	181,836
営業利益	18,444	17,135
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	1,116	943
諸債務整理益	1,032	961
その他	965	541
営業外収益合計	3,183	2,508
営業外費用		
支払利息	938	814
商品券等回収引当金繰入額	919	766
為替予約評価損	-	256
その他	1,039	1,171
営業外費用合計	2,897	3,009
経常利益	18,730	16,634
特別利益		
固定資産売却益	-	4,291
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	464	252
投資有価証券売却益	8,496	-
特別利益合計	8,961	4,544
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,142	1,990
減損損失	1,667	1,186
固定資産除却損	416	785
進路設計支援費用	92	-
特別損失合計	3,319	3,962
税金等調整前四半期純利益	24,373	17,215
法人税、住民税及び事業税	6,981	4,176
法人税等調整額	2,458	△1,406
法人税等合計	9,439	2,769
四半期純利益	14,933	14,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,933	14,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,933	14,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,833	4,477
繰延ヘッジ損益	△7	34
為替換算調整勘定	15	105
退職給付に係る調整額	304	271
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1,719
その他の包括利益合計	△2,529	3,169
四半期包括利益	12,404	17,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,404	17,615
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ及び株式会社エイチ・ツー・オー スマイルを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社阪急フードプロセス及び従来のイズミヤ株式会社(株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに商号変更)を分割会社とする新設分割により設立したイズミヤ株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神みどり会は株式会社阪急友の会(株式会社阪急阪神百貨店友の会に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間より、清算に伴い株式会社エヌ・ティ・イー及び株式会社サン・フレッシュを連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社デリカ・アイフーズは、株式会社阪急デリカ(株式会社阪急デリカアイに商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算及び合併までの期間に係る損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	12,122百万円	11,883百万円
のれんの償却額	459百万円	459百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,158	17.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	2,468	20.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	322,549	89,446	244,397	33,837	690,231	—	690,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	4,067	157	17,929	22,505	△22,505	—
計	322,900	93,513	244,555	51,766	712,736	△22,505	690,231
セグメント利益	12,240	1,731	4,008	3,375	21,355	△2,911	18,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,911百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イズミヤ事業」セグメントにおいては、イズミヤ㈱他について、時価の下落や店舗の閉鎖決定等に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,306百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「その他事業」セグメントにおいては、㈱阪急キッチンエール関西他について、競合環境の激化等に伴い、当第3四半期連結累計期間に641百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用した結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	317,342	315,714	7,235	40,305	680,598	—	680,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	391	4,280	12,381	19,188	36,241	△36,241	—
計	317,733	319,995	19,617	59,494	716,840	△36,241	680,598
セグメント利益	11,727	4,027	3,504	2,617	21,877	△4,741	17,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,741百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成28年度に実施するグループ再編に伴うものであり、従来の「スーパーマーケット事業」と「イズミヤ事業」の一部の会社を新たに「食品事業」として再編したほか、「不動産事業」を新設したものです。

主な変更の内容は、以下の通りです。

- ・「食品事業」については、平成28年4月1日付で設立した食品事業を統括する中間持株会社(㈱エイチ・ツー・オー 食品グループ)、従来の「スーパーマーケット事業」の各社、従来「イズミヤ事業」に含めていたイズミヤ㈱、㈱カナートなどを移管しました。

その後、平成28年7月1日付で、イズミヤ㈱(以下、旧イズミヤ)は、新設分割により小売事業を承継するイズミヤ㈱(以下、新イズミヤ)を設立し、新イズミヤを「食品事業」に移管しております。旧イズミヤは、㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント(以下、H2Oアセット)へと商号変更し、「不動産事業」に移管しております。

- ・「不動産事業」については、従来の「その他事業」の一部の会社(㈱阪急商業開発など)、「イズミヤ事業」の一部の会社(㈱カンソーなど)を移管しました。

また、第2四半期連結会計期間より、「食品事業」よりH2Oアセットを移管しております。なお、第1四半期連結会計期間における旧イズミヤの不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失は、「食品事業」に含まれております。

- ・「その他事業」に、従来の「イズミヤ事業」の一部の会社(イズミヤカード㈱など)を移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間では、不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失の金額を区分できないことから、変更後の報告セグメント区分により前第3四半期連結累計期間の情報を作成することは実務上困難であります。よって当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示すると次のようになります。

また、平成28年10月1日付で、従来「スーパーマーケット事業」であった㈱阪急デリカは、従来「イズミヤ事業」であった㈱デリカ・アイフーズを吸収合併し、㈱阪急デリカアイへと商号変更いたしました。当第3四半期連結会計期間における㈱阪急デリカアイの売上高及び利益又は損失の金額については、得意先別売上高及び生産実績に基づき、「スーパーマーケット事業」「イズミヤ事業」それぞれに相当する概算額を算出の上、両報告セグメントに区分して表示しております。

(変更前の報告セグメント区分による情報)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	317,342	94,526	232,242	36,486	680,598	—	680,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	391	4,433	1,303	18,730	24,858	△24,858	—
計	317,733	98,959	233,546	55,217	705,457	△24,858	680,598
セグメント利益	11,727	1,439	5,076	3,163	21,407	△4,272	17,135

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,272百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいては、㈱阪急阪神百貨店・堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に原状回復費用相当額として780百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を計上いたしました。

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ㈱他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第3四半期連結累計期間に990百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失966百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円08銭	117円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,933	14,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,933	14,446
普通株式の期中平均株式数(株)	123,340,849	123,419,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円50銭	116円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	589,374	613,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割当て)

当社は、当社及び当社子会社の株式会社阪急阪神百貨店の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)及び執行役員の中長期的な業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、当社株式の価値と連動する株式報酬型ストックオプションを付与することとしております。平成29年1月26日開催の取締役会において、平成28年度における株式報酬型ストックオプションを付与するために、下記のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1. 新株予約権の割当日  
平成29年3月31日
2. 新株予約権の発行数  
213個(上限)
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 106,500株(上限)
4. 新株予約権の行使時の払込金額  
1株当たり1円
5. 新株予約権の行使期間  
平成29年4月1日から平成59年3月31日まで
6. 新株予約権の割当対象者  
当社 取締役4名、執行役員2名  
株式会社阪急阪神百貨店 取締役7名、執行役員13名
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項
  - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の払込金額の算定方法  
新株予約権を割り当てる日におけるブラック・ショールズモデルにより算定した新株予約権の公正価値を払込金額とする。  
なお、当社取締役又は執行役員として新株予約権を割り当てられる者(以下「当社役員」という)については、当社役員が有する報酬請求権と新株予約権の払込債務とを相殺し、株式会社阪急阪神百貨店の取締役又は執行役員として新株予約権を割り当てられる者(以下「子会社役員」という)については、当社が同社の報酬支払債務を引き受け、子会社役員が有する報酬請求権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

## 2 【その他】

第98期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,468百万円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 興 政 元 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 篤

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木 篤は、当社の第98期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。